

中小企業景況調査結果

2022 年度 第Ⅰ期 (2022 年 4 月～6 月)	… 実績
2022 年度 第Ⅱ期 (2022 年 7 月～9 月)	… 見通し

2022 年 7 月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をD Iで表示したものである。

※D Iとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

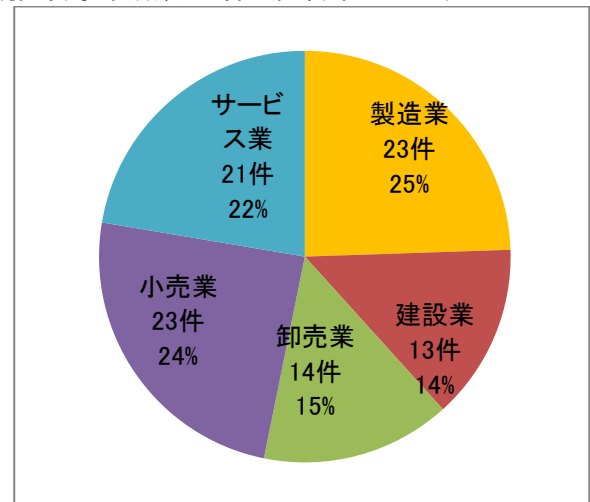
2022 年度 第Ⅰ期 (2022 年 4 月～6 月) 調査期間 5 月 23 日～6 月 1 日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
今回実績			来期見通し								

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104 件 有効回答事業所数 94 件 (回答率 90.4%)

業 種	有効回答 事業所数	割 合
製造業	23 件	24.5%
建設業	13 件	13.8%
卸売業	14 件	14.9%
小売業	23 件	24.5%
サービス業	21 件	22.3%
合計	94 件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売 上	(前期比)	前期(2022 年 1 月～3 月) ⇔ 今期(2022 年 4 月～6 月)
業 況	(前期比)	前期(2022 年 1 月～3 月) ⇔ 今期(2022 年 4 月～6 月)
	(今 期)	今期(2022 年 4 月～6 月)
採 算	(前年同期比)	前年同期(2021 年 4 月～6 月) ⇔ 今期(2022 年 4 月～6 月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2022 年 4 月～6 月)の実施有無と件数
従 業 員	(過剰・不足)	今期(2022 年 4 月～6 月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、5月15日で福島県感染拡大防止重点対策が終了し、その後も感染者数が低い水準で推移したこともあり、売上、業況、採算ともに大きく改善した。来期予測についても改善が見込まれているものの、7月からの感染者数の急拡大で第7波に入ったことから、状況を注視していく必要がある。

管内の設備投資については、27.7ポイントと前期比で4.3ポイント増加し、来期予測は横ばいの見込みである。

直面する経営の問題としては、全業種で、「原材料価格の上昇」や「仕入れ単価の上昇」が継続して上位課題となっている。加えて、製造業・卸売業では、「製品・販売単価の低下・上昇難」も上位課題となるなど十分に価格転嫁できていない現状が窺われ、経営の悪化が懸念される。

(結果要約表)

調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状況
売 上	(前期比)	▲ 9.6 (▲ 53.2)	・ 前期比 43.6 ポイント増加 ↑
業 況	(前期比)	▲ 13.8 (▲ 40.3)	・ 前期比 26.5 ポイント増加 ↑
	(今 期)	▲ 37.2 (▲ 50.6)	・ 前期比 13.4 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲ 6.4 (▲ 27.3)	・ 前期比 20.9 ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲22.3 (▲42.9)	・ 前期比 20.6 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲18.1 (▲31.2)	・ 前期比 13.1 ポイント増加 ↑
設備投資	(実施した割合)	27.7% (23.4%)	・ 前期から 4.3 ポイント増加 ↑
従 業 員	(過 剩)	8.5% (9.1%)	・ 前期から 0.6 ポイント減少 ↓
	(不 足)	36.2% (29.9%)	・ 前期から 6.3 ポイント増加 ↑

2-1. 前期比-売上DI値の推移

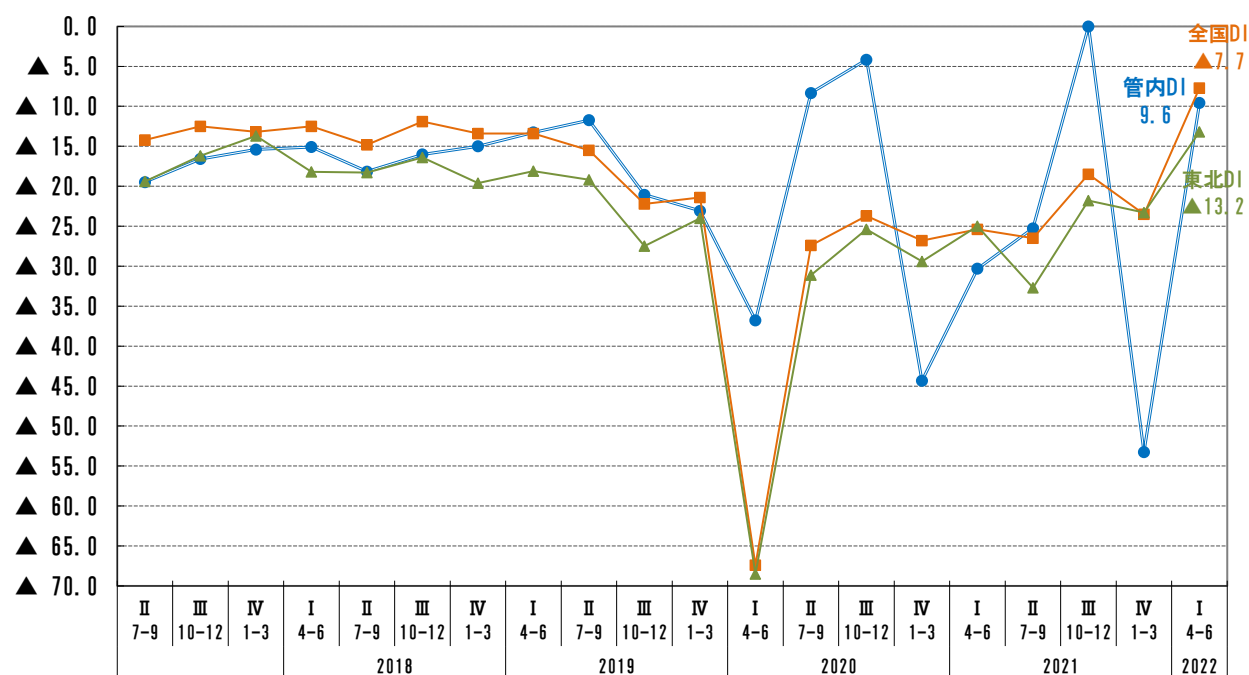
■全国・東北・管内全てでマイナス幅が縮小

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2020 年度			2021 年度				2022 年度	前期比 増 減
	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	
全国DI値	▲ 27.4	▲ 23.7	▲ 26.8	▲ 25.4	▲ 26.5	▲ 18.5	▲ 23.5	▲ 7.7	15.8
東北DI値	▲ 31.1	▲ 25.4	▲ 29.4	▲ 25.0	▲ 32.7	▲ 21.8	▲ 23.3	▲ 13.2	10.1
管内DI値	▲ 8.3	▲ 4.2	▲ 44.3	▲ 30.3	▲ 25.3	0.0	▲ 53.2	▲ 9.6	43.6

前期比-売上DI値の推移

●管内DI値 ■全国DI値 ▲東北DI値



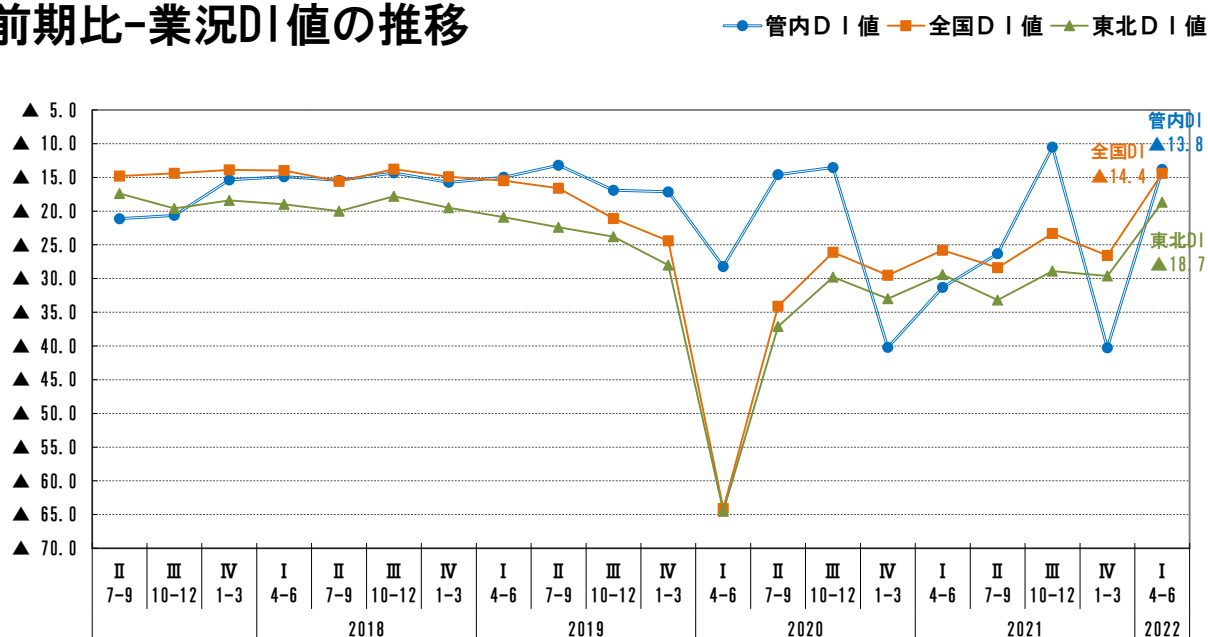
2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

■全国・東北・管内全てでマイナス幅が縮小

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2020 年度			2021 年度				2022 年度	前期比 増 減
	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	
全国DI値	▲34.1	▲26.1	▲29.5	▲25.8	▲28.4	▲23.3	▲26.6	▲14.4	12.2
東北DI値	▲37.1	▲29.8	▲33.0	▲29.4	▲33.2	▲28.9	▲29.6	▲18.7	10.9
管内DI値	▲14.6	▲13.5	▲40.2	▲31.3	▲26.3	▲10.5	▲40.3	▲13.8	26.5

前期比-業況DI値の推移



2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

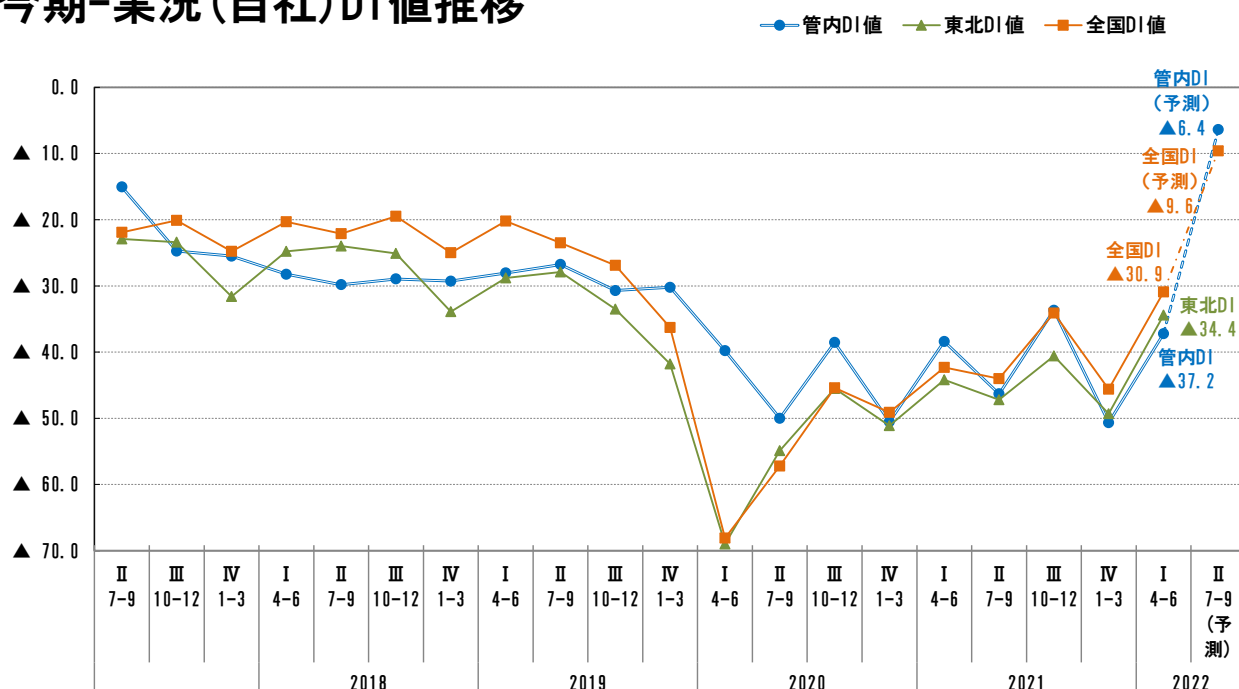
■全体的にマイナス幅が縮小

■来期予測は、全国・管内いずれも改善へ

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2020 年度			2021 年度				2022 年度	
	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月 (予測)
全国DI値	▲ 57.2	▲ 45.4	▲49.1	▲42.3	▲44.0	▲ 34.1	▲45.6	▲ 30.9	▲ 9.6
東北DI値	▲ 54.9	▲ 45.5	▲51.1	▲44.2	▲47.2	▲ 40.6	▲49.3	▲ 34.4	
管内DI値	▲ 50.0	▲ 38.5	▲50.5	▲38.4	▲46.3	▲ 33.7	▲50.6	▲ 37.2	▲ 6.4

今期-業況(自社)DI値推移



2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

■全体的にマイナス幅が縮小

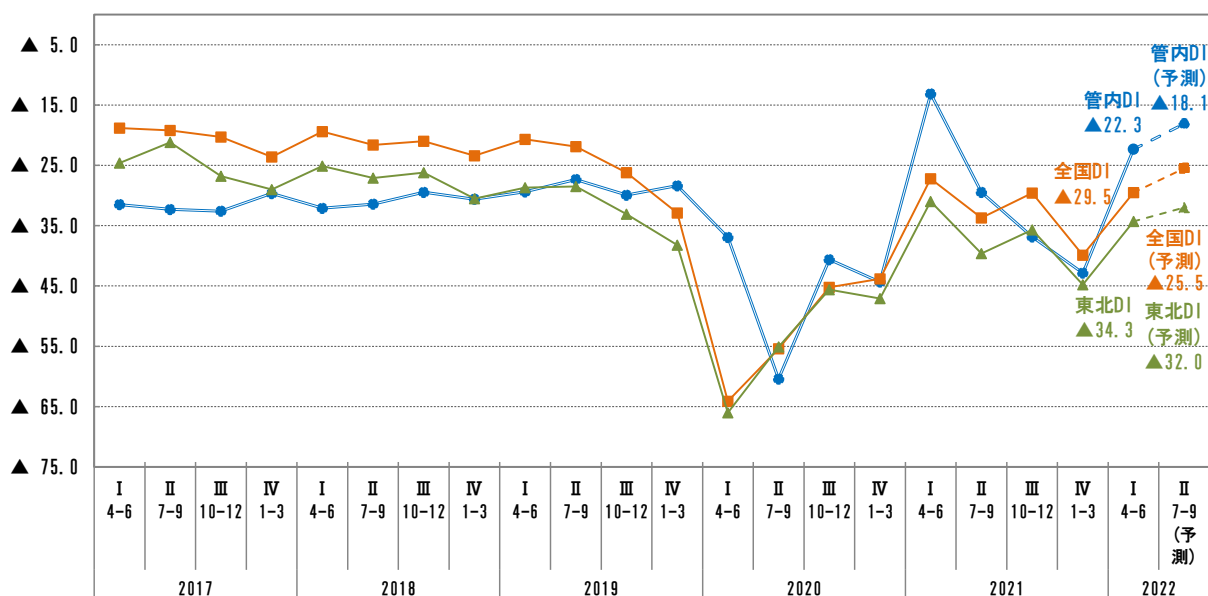
■来期予測も、全体的にさらに改善する見込み

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

調査期間	2020 年度			2021 年度				2022 年度	
	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月 (予測)
全国DI値	▲ 55.4	▲ 45.2	▲43.8	▲27.2	▲ 33.7	▲ 29.6	▲39.9	▲ 29.5	▲ 25.5
東北DI値	▲ 55.1	▲ 45.6	▲47.1	▲31.0	▲ 39.6	▲ 35.7	▲44.8	▲ 34.3	▲ 32.0
管内DI値	▲ 60.4	▲ 40.6	▲44.3	▲13.1	▲ 29.5	▲ 36.8	▲42.9	▲ 22.3	▲ 18.1

前年同期比-採算DI値の推移

●管内DI値 ■全国DI値 ▲東北DI値

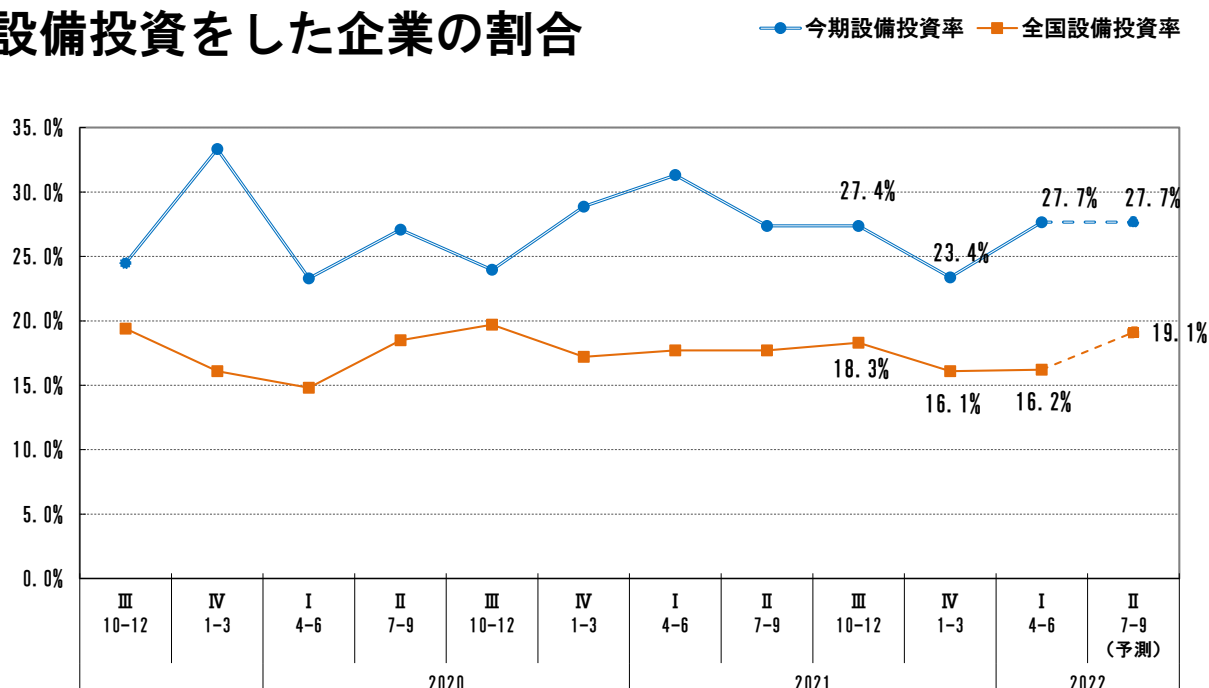


3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った企業は、実施企業数 26 社、27.7% で増加（前期：実施企業数 18 社、23.4%）
- 来期の設備投資予定は、横ばいの見込み

設備投資をした企業の割合



※設備投資内訳(今期・来期)

■今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースでみると「OA 機器」が 10 件、「各種設備」が 9 件、「建物・店舗」が 7 件、「車両・運搬具」が 6 件でその他をあわせた合計は 35 件となった。（前期 26 件）

■来期の設備投資見込みは、「各種設備」、「車両・運搬具」への投資予定が多く、合計は 41 件と今期から増加する見込み。

複数回答 単位：件

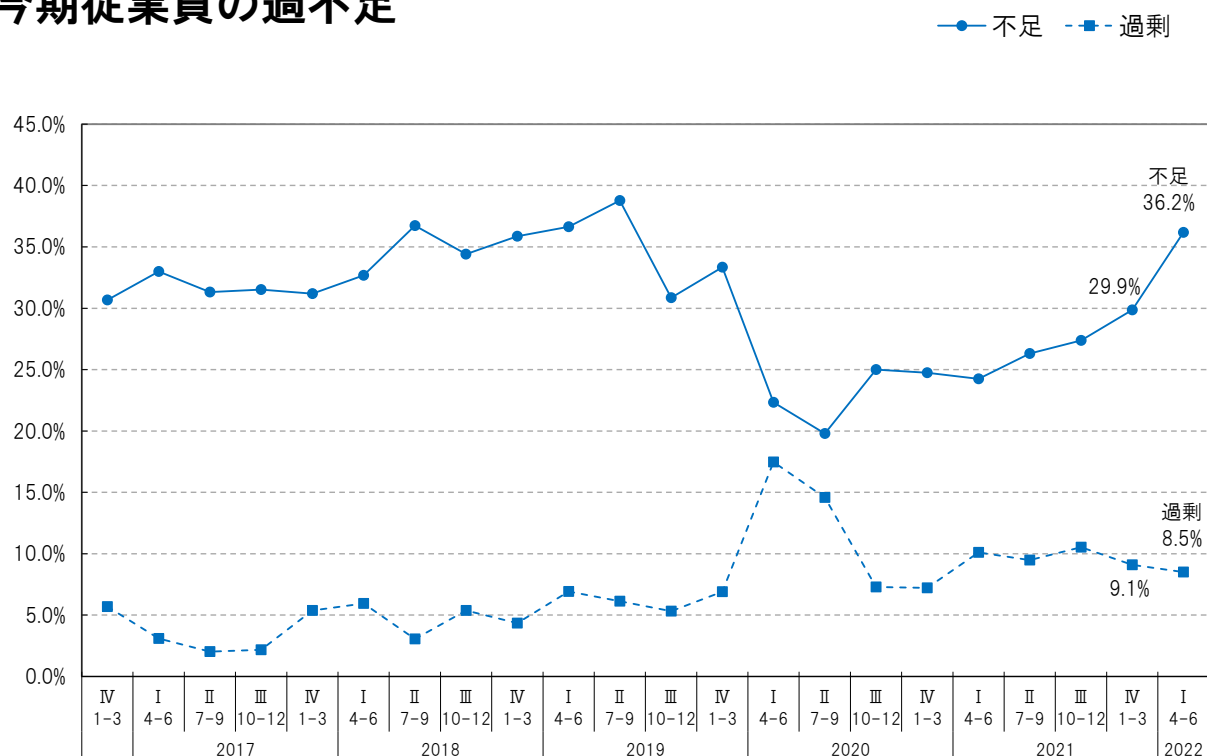
全業 種計	土地	建物・ 店舗	各種 設備	車両・ 運搬具	付帯 施設	OA 機器	福利厚 生施設	その他	業種計
今期	1 (0)	7 (4)	9 (7)	6 (6)	1 (2)	10 (5)	0 (0)	1 (2)	35 (26)
来期	1 (0)	5 (6)	14 (5)	8 (4)	5 (3)	4 (7)	1 (0)	3 (2)	41 (27)

※カッコ内数字は前回調査(2022 年 1-3 月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 29.9%から今期 36.2%に増加
- 過剰は前期 9.1%から今期 8.5%に減少

今期従業員の過不足



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		不足	
		件数	割合	件数	割合
製造業	23	5	21.7%	8	34.8%
建設業	13	1	7.7%	6	46.2%
卸売業	14	1	7.1%	4	28.6%
小売業	23	1	4.3%	5	21.7%
サービス業	21	0	0.0%	11	52.4%
合計	94	8	8.5%	34	36.2%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

需要の停滞

需要の停滞は、依然として全ての業種で顕著な問題となっている。建設業においては、官公・民間需要ともに需要の停滞が継続している。

従業員の確保難・熟練従業員の確保難

サービス業において、新たに上位課題となるなど特に深刻な課題となっている。

経費の増加

全業種で、「原材料価格の上昇」や「仕入れ単価の上昇」が上位課題となっている。製造業・卸売業では、「製品・販売単価の低下・上昇難」も上位課題となっており、十分に価格転嫁できていない現状が窺われる。

※上位3つまでを記載

業種	2022 年度 第Ⅰ期 (2022 年 4—6 月)			2021 年度 第Ⅳ期 (2022 年 1—3 月)		
製造業	→ 1 位	原材料価格の上昇		1 位	原材料価格の上昇	
	↑ 2 位	製品(加工)単価の低下・上昇難		2 位	需要の停滞	
	↑ 3 位	製品ニーズの変化への対応		3 位	生産設備の不足・老朽化	
建設業	→ 1 位	官公需要の停滞		1 位	官公需要の停滞	
	↗ 2 位	民間需要停滞		2 位	従業員の確保難	
	→ 3 位	材料価格の上昇		3 位 3 位	材料価格の上昇 民間需要の停滞	
卸売業	↗ 1 位	仕入単価の上昇		1 位	需要の停滞	
	↘ 2 位	需要の停滞		2 位	仕入単価の上昇	
	→ 3 位	販売単価の低下・上昇難		3 位	販売単価の低下・上昇難	
小売業	↗ 1 位	需要の停滞		1 位	消費者ニーズの変化への対応	
	↘ 2 位	消費者ニーズの変化への対応		2 位	需要の停滞	
	↑ 3 位	仕入単価の上昇		3 位	店舗の狭隘・老朽化	
サービス業	→ 1 位	需要の停滞		1 位	需要の停滞	
	↑ 2 位	従業員の確保難		2 位	利用者ニーズの変化への対応	
	↑ 3 位	材料等仕入単価の上昇		3 位	熟練従業員の確保難	

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

製造業

- ① 半導体関連部材の納期が未定（6 カ月～1 年以上）で入手困難な状況。まだまだ不透明であり、仕事が成立しないものもある。
- ② 値上げが継続しており、特に電気料金は 150%値上がりしている。
- ③ 原材料価格の値上げ、エネルギーコストの増加が本格化するのは今夏以降である。受注状況に好転の兆しが見られるものの、価格転嫁できておらず、収益圧迫の大きな要因となっている。

卸売業

- ① 人流が回復した影響もあり、昨年より業況は好調。今後は、仕入れの上昇、光熱費等の経費増加を懸念している。
- ② 仕入れ単価が上昇し、利幅が小さくなってきている。
- ③ 昨年に比べるとイベント等の開催も増え、飲食店の集客も増加傾向だが、業界全体としては売り上げが伸び悩んでいる。また、上海のロックダウンの影響で輸入ストップが多く、商品が入ってこない状況もある。

小売業

- ① 消費マインドが急激に落ちている。ドラッグストアや競合店の進出も相次ぎ、非常に厳しい業況。

サービス業

- ① 5 月 16 日以降の状況を見ると、集客、売上ともに期待できる見込み。